

財務4表を公表します。

神崎市では、予算や決算など市の財政状況について定期的に公表しております。今回はより総合的で詳細な内容を市民の皆様にお知らせするため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。これまで公表してきた内容に加え、市が関係している一部事務組合等の経営状況を含めた財務4表も作成していますので併せて公表いたします。

【連絡先】

神崎市総務企画部財政課

TEL 0952-37-0101

平成22年度

神崎市 財務4表『単体』

【基準モデル】

「単体」…………… 神崎市では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計、国民健康診療所特別会計、老人保健医療特別会計、後期高齢者医療特別会計、簡易水道特別会計、下水道事業特別会計の6つの特別会計があります。「単体」とは、これら全ての会計を一本化し、神崎市全体分として捉え作成した財務4表です。

「基準モデル」…… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成24年4月
神崎市総務企画部財政課

神埼市 平成22年度財務諸表

① 単体 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	5,618,789	1. 流動負債	5,733,654
資金	782,086	未払金及び未払費用	3,812,311
金融資産(資金以外)	4,836,703	前受金及び前受収益	
債権	490,734	賞与引当金	120,566
税等未収金	474,817	賞与引当金	120,566
未収金	50,481	預り金(保管金等)	
貸付金		公債(短期)	1,800,777
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 34,564	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	21,933,591
投資等	4,344,969	公債	19,073,995
出資金	685,122	借入金	
基金・積立金	3,659,847	責任準備金	
財政調整基金	1,312,214	引当金	2,859,596
減債基金	495,122	退職給付引当金	2,859,596
その他の基金・積立金	1,852,511	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	83,235,137	その他の非流動負債	
事業用資産	36,698,817	負債 合計	27,667,245
有形固定資産	36,411,894	【純資産の部】	金額
土地	23,416,897	財源	104,822,087
立木竹	235,511	資産形成充当財源(調達源泉別)	6,519,287
建物	12,207,784	税収	
工作物	91,562	社会保険料	
機械器具	114,786	移転収入	
物品	190,594	公債等	△ 366,344
船舶		その他の財源の調達	6,885,631
航空機		評価・換算差額等	
その他の有形固定資産		その他の純資産	△ 50,154,693
建設仮勘定	154,760	開始時未分析残高	△ 50,154,693
無形固定資産	286,923	その他の純資産	
地上権		純資産 合計	61,186,681
著作権・特許権			
ソフトウェア	137,054		
電話加入権			
その他の無形固定資産	149,869		
棚卸資産			
インフラ資産	46,536,320		
公共用財産用地	19,796,538		
公共用財産施設	26,423,954		
その他の公共用財産	55,165		
公共用財産建設仮勘定	260,663		
繰延資産			
資産 合計	88,853,926	負債及び純資産 合計	88,853,926

○貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、神崎市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源で賄われているか(財源調達状況)を表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における神崎市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)が明らかにされます。

【資産】

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物等の財産や、ソフトウェアなどがそれにあたります。

【負債】

負債とは、将来、債権者に対する支払いや返済により神崎市から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。その他、職員の退職給付引当金等が該当します。

【純資産】

純資産とは、資産と負債の差額です。従来からの市の活動によって作り出してきたものであり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源や、資産評価差額などが計上されます。

○神崎市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成22年度末の「資産合計」は889億円です。「資産合計」のうち、93.7%を占めているのが非金融資産であり、その内訳を見てみると、庁舎や学校などの事業用資産が367億円、道路や公園、下水道施設などのインフラ資産が465億円となっています。

「負債合計」は277億円。そのうち地方債が191億円で全体の68.9%を占める状況にあります。

「純資産合計」を「総資産合計」で割った純資産比率は、平成21年度末が66.9%でありましたが、平成22年度末には、68.9%となりました。

○貸借対照表による主な財政分析

■ 市民一人当たり資産額

市民一人当たり資産額＝資産合計／住民基本台帳人口

H21年度＝877億74百万円／33,543人＝2,617千円

H22年度＝888億54百万円／33,299人＝2,668千円

■ 純資産比率

純資産比率＝純資産合計／資産合計

H21年度＝587億円／878億円＝66.9%

H22年度＝612億円／889億円＝68.9%

※資産合計のうち、純資産の占める割合を示します。純資産比率が高いほど将来世代の負担軽減が図られているといえます。

■ 市民一人当たり負債額

市民一人当たり負債額＝負債総額／住民基本台帳人口

H21年度＝290億83百万円／33,543人＝867千円

H22年度＝276億67百万円／33,299人＝831千円

神崎市 平成22年度財務諸表

② 単体 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	6,868,451
①人件費	2,727,914
議員歳費	87,904
職員給料	1,019,784
賞与引当金繰入	120,566
退職給付費用	527
その他の人件費	1,499,133
②物件費	2,070,888
消耗品費	297,280
維持補修費	1,005,499
減価償却費	602,148
その他の物件費	165,961
③経費	1,638,867
業務費	11,576
委託費	1,453,787
貸倒引当金繰入	99
その他の経費	173,405
④業務関連費用	430,782
公債費(利払分)	355,803
借入金支払利息	559
資産売却損	4,811
その他の業務関連費用	69,609
2. 移転支出	10,214,076
①他会計への移転支出	753
②補助金等移転支出	8,616,480
③社会保障関係費等移転支出	1,574,041
④その他の移転支出	22,802
経常費用 合計	17,082,527
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	946,367
①業務収益	714,735
自己収入	714,735
その他の業務収益	
②業務関連収益	231,632
受取利息等	7,715
資産売却益	196
その他の業務関連収益	223,721
経常収益 合計	946,367
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,136,160

○行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常費用)と、その行政活動の成果として受け取る使用料、手数料などの収益(経常収益)を表示した財務書類です。これにより、神埼市の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等で賄うべき「純経常行政コスト」が明らかにされます。

【経常費用】

経常費用とは、市が行政活動の成果を生み出すために支払う経常的な費用をいいます。人件費、庁舎等の光熱水費、道路や施設の維持補修費、また、下水道事業など特別会計への繰出金等が計上されます。

【経常収益】

経常収益には、使用料、手数料、財産貸付収入のほか預金利息等が計上されます。なお、市税等の税収については、収益としてではなく市民からの拠出として捉えるため純資産として計上します。よって、経常収益には含まれておりません。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

平成22年度の行政活動に要した「経常費用」は171億円です。その内訳を見てみると補助金等移転支出が102億円で約6割を占めています。また、公債費(利払分)が3億6千万円と高い金額となっております。それに対し「経常収益」が9億5千万円。「経常費用」から「経常収益」を差し引いた161億円が「純経常行政コスト」となります。

なお、この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において純経常費用への財源措置として計上され、行政活動が、市税や地方交付税等の税収により賄われていることが示されています。

○行政コスト計算書による主な財政分析

■ 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たり行政コスト＝純経常行政コスト／住民基本台帳人口

H21年度＝132億18百万円／33,543人＝394千円

H22年度＝161億36百万円／33,299人＝485千円

■ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率＝

経常費用／公共資産(※貸借対照表中、有形固定資産、インフラ資産の合計)

H21年度＝141億円／825億円＝17.1%

H22年度＝171億円／829億円＝20.6%

※公共資産に対する行政コストの割合を示します。比率が高いほど資産が有効に活用されているといえます。

■ 性質別行政コスト(単位:億円)

項 目	H21	H22
人件費(職員給与、議員報酬及びその他の人件費)	27	27
物件費(消耗品や備品の購入、施設の維持補修費等)	18	21
経費(施設の維持管理委託料や保険料等)	15	17
業務関連費用(市債の利払分など)	4	4
移転支出(他会計繰出金、団体個人への補助・交付金、扶助費等)	77	102
合 計	141	171

神崎市 平成22年度財務諸表

③ 単体 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	58,690,928
I. 財源変動の部…(ア)	△ 1,000,248
1. 財源の使途	19,985,035
①純経常費用への財源措置	16,136,160
②固定資産形成への財源措置	1,971,098
事業用資産形成への財源措置	479,422
インフラ資産形成への財源措置	1,491,676
③長期金融資産形成への財源措置	1,116,910
④その他の財源の使途	760,867
直接資本減耗	760,867
その他財源措置	
2. 財源の調達	18,984,787
①税収	3,633,967
②社会保険料	1,038,453
③移転収入	12,784,843
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	11,262,205
国庫支出金	8,817,512
都道府県等支出金	2,444,693
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,522,638
④その他の財源調達	1,527,524
固定資産売却収入(元本分)	25,064
長期金融資産償還収入(元本分)	155,857
その他の財源調達	1,346,603
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,885,645
1. 固定資産の変動	1,924,778
①固定資産の減少	51,534
減価償却費・直接資本減耗相当	26,469
除売却相当額	25,065
②固定資産の増加	1,976,312
固定資産形成	1,971,099
無償所管換等	5,213
2. 長期金融資産の変動	961,053
①長期金融資産の減少	155,857
②長期金融資産の増加	1,116,910
3. 評価・換算差額等の変動	△ 186
①評価・換算差額等の減少	186
再評価損	0
その他評価額等減少	186
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	610,356
1. 開始時未分析残高の増減	610,356
2. その他純資産の変動	
その他純資産の減少	
その他純資産の増加	
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	2,495,753
当期末残高	61,186,681

○純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、会計期間中にどのように変動したかを表す財務書類です。純資産の増加は、現役世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを表しますので、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【財源の使途】

市税や補助金等が、どのような目的の財源となったのかを表すのもであり、純経常費用、固定資産形成、長期金融資産形成、その他に分類されます。

【財源の調達】

行政コスト計算書には計上されない資金の流入を表し、税収や国県支出金などが計上されます。

【固定資産の変動】

施設、公園、道路等の固定資産が、会計期間中にどのように増減したのかを表します。

【長期金融資産の変動】

基金、出資金、貸付金等の長期金融資産が、会計期間中にどれだけ増減したのかを表します。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「当期末残高」612億円から「前期末残高」587億円を差し引いた25億円が、平成22年度の純資産の増加額となります。財源変動の部を見ると、税収や国県補助金等により190億円の財源を調達しましたが、200億円を純経常費用や固定資産の形成に充てたことが分かります。また、資産形成充当財源変動の部では、固定資産の変動が19億円の増加、長期金融資産の変動が9億6千万円の増加となりました。

なお、「当期末残高」612億円は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

神埼市 平成22年度財務諸表

④ 単体 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,264,827
1. 経常的支出	16,121,683
① 経常業務費用支出	5,907,607
人件費支出	2,730,491
物件費支出	548,782
経費支出	2,558,725
業務関連費用支出	69,609
② 移転支出	10,214,076
他会計への移転支出	753
補助金等移転支出	8,616,480
社会保障関係費等移転支出	1,574,041
その他の移転支出	22,802
2. 経常的収入	18,386,510
① 租税収入	3,628,684
② 社会保険料収入	1,038,833
③ 経常業務収益収入	934,149
業務収益収入	702,713
業務関連収益収入	231,436
④ 移転収入	12,784,844
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	11,262,205
その他の移転収入	1,522,639
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 2,911,703
1. 資本的支出	3,120,009
① 固定資産形成支出	1,971,099
② 長期金融資産形成支出	1,116,910
③ その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	208,306
① 固定資産売却収入	20,449
② 長期金融資産償還収入	155,857
③ その他の資本処分収入	32,000
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	△ 646,876
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	641,220
1. 財務的支出	2,064,580
① 支払利息支出	356,361
公債費(利払分)支出	355,803
借入金支払利息支出	558
② 元本償還支出	1,708,219
公債費(元本分)支出	1,708,219
公債(短期)元本償還支出	
公債元本償還支出	1,708,219
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	2,705,800
① 公債発行収入	2,705,800
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	2,705,800
② 借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③ その他の財務的収入	
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 5,656
期首資金残高	787,742
期末資金残高	782,086

○資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間における、神埼市の行政活動に伴う資金の流れを表した財務書類です。「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」という性質の異なる三つの区分に分類して表示します。

【経常的収支】

市の行政活動に伴い経常的・継続的に発生する資金の収支を表します。経常的支出には人件費や物件費、扶助費のほか補助金、交付金などが計上されます。経常的収入には税金、国県支出金、使用料や手数料などが計上されます。

【資本的収支】

市の資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支を表します。資本的支出には工事請負費や公有財産購入費などが計上され、資本的収入には財産売払い収入等が計上されます。

【財務的収支】

市の負債に関する資金の収支を表します。財務的支出には市債の元利償還金などが計上され、財務的収入には市債の発行による収入等が計上されます。

【基礎的財政収支】

プライマリー・バランスとも言い、行政活動に伴う経費を、借入なしに賄うことができているかを判断する指標です。経常的収支と資本的収支により算出され、負債の累積を防ぐためには基礎的財政収支の黒字が必要となります。

○神埼市の状況(金額の表示未満は四捨五入しています。)

「期末資金残高」7億8,209万円から「期首資金残高」7億8,774万円を差し引いた、△565万円が「当期資金収支額」となり、平成22年度における資金の減少を表しています。

「基礎的財政収支」は6億4,688万円の赤字になりました。

平成22年度

神崎市 財務4表『連結』

【基準モデル】

「連結」…………… 神崎市が加入する、脊振共同塵芥処理組合、神埼地区消防事務組合、三神地区環境事務組合の財務情報を構成団体間で按分し、神崎市『単体』の財務4表と一本化させた財務4表です。これら神崎市の負担が伴う一部事務組合の財務情報を「連結」させることにより、一部事務組合が持つ資産、負債等を加味した総合的な財務4表となります。

「基準モデル」……… 民間企業会計の会計事務と考え方を基に、地方自治体の特殊性を加味した財務書類で、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、現金の取引情報(歳入・歳出)に止まらず、全てのフロー情報(収益・費用・純資産の内部変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。これにより、より精緻な財務諸表の作成が可能となります。

平成24年4月
神崎市総務企画部財政課

神崎市 平成22年度財務諸表

①-1 連結 貸借対照表(BS…Balance Sheet)

(単位:千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1. 金融資産	5,761,398	1. 流動負債	5,950,234
資金	802,033	未払金及び未払費用	3,812,311
金融資産(資金以外)	4,959,365	前受金及び前受収益	
債権	490,735	賞与引当金	143,179
税等未収金	474,818	賞与引当金	143,179
未収金	50,481	預り金(保管金等)	
貸付金		公債(短期)	1,994,744
その他の債権		短期借入金	
(控除)貸倒引当金	△ 34,564	その他の流動負債	
有価証券	1,000	2. 非流動負債	23,107,003
投資等	4,467,630	公債	19,927,184
出資金	685,122	借入金	
基金・積立金	3,782,508	責任準備金	
財政調整基金	1,359,225	引当金	3,179,819
減債基金	495,122	退職給付引当金	3,179,819
その他の基金・積立金	1,928,161	損失補償等引当金	
その他の投資		その他の引当金	
2. 非金融資産	87,359,902	その他の非流動負債	
事業用資産	37,272,424	負債 合計	29,057,237
有形固定資産	36,981,120		
土地	23,502,164	【純資産の部】	金額
立木竹	235,511	財源	107,699,469
建物	12,628,398	資産形成充当財源(調達源泉別)	6,519,287
工作物	93,899	税収	
機械器具	114,786	社会保険料	
物品	251,602	移転収入	
船舶		公債等	△ 366,344
航空機		その他の財源の調達	6,885,631
その他の有形固定資産		評価・換算差額等	
建設仮勘定	154,760	その他の純資産	△ 50,154,693
無形固定資産	291,304	開始時未分析残高	△ 50,154,693
地上権		その他の純資産	
著作権・特許権		純資産 合計	64,064,063
ソフトウェア	141,435		
電話加入権			
その他の無形固定資産	149,869		
棚卸資産			
インフラ資産	50,087,478		
公共用財産用地	19,956,212		
公共用財産施設	29,815,437		
その他の公共用財産	55,165		
公共用財産建設仮勘定	260,664		
繰延資産			
資産 合計	93,121,300	負債及び純資産 合計	93,121,300

神埼市 平成22年度財務諸表

②-1 連結 行政コスト計算書(PL…Profit and Loss statement)

(単位:千円)

【経常費用】	金額
1. 経常業務費用	7,672,912
①人件費	3,144,799
議員歳費	88,135
職員給料	1,223,195
賞与引当金繰入	127,808
退職給付費用	3,060
その他の人件費	1,702,601
②物件費	2,285,521
消耗品費	369,738
維持補修費	1,069,400
減価償却費	631,918
その他の物件費	214,465
③経費	1,786,371
業務費	13,495
委託費	1,589,563
貸倒引当金繰入	99
その他の経費	183,214
④業務関連費用	456,221
公債費(利払分)	381,242
借入金支払利息	559
資産売却損	4,811
その他の業務関連費用	69,609
2. 移転支出	9,994,326
①他会計への移転支出	753
②補助金等移転支出	8,396,150
③社会保障関係費等移転支出	1,574,041
④その他の移転支出	23,382
経常費用 合計	17,667,238
【経常収益】	金額
1. 経常業務収益	989,020
①業務収益	734,972
自己収入	734,972
その他の業務収益	
②業務関連収益	254,048
受取利息等	8,084
資産売却益	196
その他の業務関連収益	245,768
経常収益 合計	989,020
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	16,678,218

神崎市 平成22年度財務諸表

③-1 連結 純資産変動計算書(NWM…Net Worth Matrix)

(単位:千円)

前期末残高	61,233,450
I. 財源変動の部…(ア)	△ 706,349
1. 財源の使途	20,687,525
①純経常費用への財源措置	16,678,218
②固定資産形成への財源措置	1,971,822
事業用資産形成への財源措置	480,146
インフラ資産形成への財源措置	1,491,676
③長期金融資産形成への財源措置	1,150,225
④その他の財源の使途	887,260
直接資本減耗	887,260
その他財源措置	
2. 財源の調達	19,981,176
①税収	3,633,967
②社会保険料	1,038,453
③移転収入	13,618,146
他会計からの移転収入	430,268
補助金等移転収入	11,262,552
国庫支出金	8,817,512
都道府県等支出金	2,445,040
市町村等支出金	
その他の移転収入	1,925,326
④その他の財源調達	1,690,610
固定資産売却収入(元本分)	25,064
長期金融資産償還収入(元本分)	162,780
その他の財源調達	1,502,766
II. 資産形成充当財源変動の部…(イ)	2,756,555
1. 固定資産の変動	1,769,296
①固定資産の減少	207,740
減価償却費・直接資本減耗相当	182,633
除売却相当額	25,107
②固定資産の増加	1,977,036
固定資産形成	1,971,823
無償所管換等	5,213
2. 長期金融資産の変動	987,445
①長期金融資産の減少	162,780
②長期金融資産の増加	1,150,225
3. 評価・換算差額等の変動	△ 186
①評価・換算差額等の減少	186
再評価損	
その他評価額等減少	186
②評価・換算差額等の増加	
再評価益	
その他評価額等増加	
III. その他の純資産変動の部…(ウ)	780,407
1. 開始時未分析残高の増減	765,651
2. その他純資産の変動	14,756
その他純資産の減少	2,818
その他純資産の増加	17,574
当期変動額合計 (ア)+(イ)+(ウ)	2,830,613
当期末残高	64,064,063

神崎市 平成22年度財務諸表

④-1 連結 資金収支計算書(CF…Cash Flow statement)

(単位:千円)

【経常的収支区分】	金額
I. 経常的収支…(ア)	2,576,970
1. 経常的支出	16,685,496
①経常業務費用支出	6,691,170
人件費支出	3,181,686
物件費支出	733,646
経費支出	2,706,229
業務関連費用支出	69,609
②移転支出	9,994,326
他会計への移転支出	753
補助金等移転支出	8,396,150
社会保障関係費等移転支出	1,574,041
その他の移転支出	23,382
2. 経常的収入	19,262,466
①租税収入	3,628,684
②社会保険料収入	1,038,833
③経常業務収益収入	976,803
業務収益収入	722,950
業務関連収益収入	253,853
④移転収入	13,618,146
他会計からの移転収入	430,268
補助金等移転収入	11,262,552
その他の移転収入	1,925,326
【資本的収支区分】	金額
II. 資本的収支…(イ)	△ 2,924,165
1. 資本的支出	3,154,048
①固定資産形成支出	1,971,823
②長期金融資産形成支出	1,150,225
③その他の資本形成支出	32,000
2. 資本的収入	229,883
①固定資産売却収入	20,449
②長期金融資産償還収入	162,780
③その他の資本処分収入	46,654
基礎的財政収支 (ア)+(イ)	△ 347,195
【財務的収支区分】	金額
III. 財務的収支	334,891
1. 財務的支出	2,371,123
①支払利息支出	381,801
公債費(利払分)支出	381,242
借入金支払利息支出	559
②元本償還支出	1,989,322
公債費(元本分)支出	1,989,322
公債(短期)元本償還支出	281,103
公債元本償還支出	1,708,219
借入金元本償還支出	
短期借入金元本償還支出	
借入金元本償還支出	
その他の元本償還支出	
2. 財務的収入	2,706,014
①公債発行収入	2,705,800
公債(短期)発行収入	
公債発行収入	2,705,800
②借入金収入	
短期借入金収入	
借入金収入	
③その他の財務的収入	214
当期資金収支額 (基礎的財政収支+財務的収支)	△ 12,304
期首資金残高	814,337
期末資金残高	802,033